

## 2026 年度大学入学共通テスト 解説〈公共、政治・経済〉

### 第1問

#### 解説

##### 問1

正解は a と d。

生徒 A のメモについて、公助とは、災害発生時に地方自治体・警察・消防などの公的機関が行う救助・援助のことである。したがって、a のように地方自治体の担当部署が心のケアの相談窓口を開設することは公助にあたる。b のように住民が食料を相互に持ち寄って飢えをしのぐことは共助にあたる。

生徒 B のメモについて、ロールズが唱えた「公正としての正義」の原理の一つである「格差原理」とは、不平等は、最も不遇な立場の人々の状況を改善できる場合にのみ正当化されるとする原理である。したがって、d のように最も不遇な立場の人々の状況が改善される社会保障制度を構築することは格差原理に該当する。c のように最大多数の人々が利益を受ける社会制度を構築することは、ロールズが批判した功利主義の考え方と相当する。

##### 問2

正解は「ア」—付加価値、「イ」—イノベーション、「ウ」—所得税。

アに入るのは「付加価値」。付加価値とは、生産額から原材料や燃料などの中間投入物の価格を差し引いて算出された額であり、GDP（国内総生産）とは一国内で一定期間内に生み出された付加価値の合計である。したがって、GDP の値が大きくなるほど付加価値の合計は増加する。

イに入るのは「イノベーション」。イノベーションとは「技術革新」という意味の言葉で、新しい技術の導入や管理・経営の変革などを通じて企業が供給の質を高め、経済の発展をもたらすことを指す。

ウに入るのは「所得税」。累進課税とは、所得が高くなるにつれて税率が高くなる税のこと。所得税には累進課税制度が適用されている。

##### 問3

正解は②。

②は正文。スウェーデンの一般政府拠出は 16.2% である一方、合計の 50% は  $30.4\% \times 0.5 = 15.2\%$  と算出できる。したがって、合計に対する一般政府拠出の割合は、50% を超えていると理解できる。

①は誤文。フランスの一般政府拠出は 16.2%，事業主拠出と被保険者拠出の合計は 18.9%，ドイツの一般政府拠出は 11.6%，事業主拠出と被保険者拠出の合計は 21.7% なので、どちらの国においても、事業主拠出と被保険者拠出を合わせた数は一般政府拠出の数値よりも高い。

③は誤文。日本の被保険者拠出は 7.2% である一方、合計の 40% は  $25.4\% \times 0.4 = 10.16\%$  と算出できる。したがって、合計に対する被保険者拠出の割合は、40% を下回っていると理解できる。

④は誤文。日本の場合、事業主拠出は 7.0%，被保険者拠出は 7.2% なので、被保険者拠出の数値の方が高い。

## 問 4

正解は「ア」一誤、「イ」一正。

アは誤り。国民健康保険は医療保険の一つであり、医療保険は社会保険に区分される。しかし、国民健康保険の対象となるのは、健康保険や共済組合に加入していない自営業者などの一般住民に限られる。したがって、考え方 X のようにすべての人に対して無条件に提供されるサービスとは言えない。

イは正しい。生活保護は公的扶助に区分され、生活困窮者を対象として最低限度の生活を保障し、自立を助長することを指す。したがって、考え方 Y のように一定の要件を満たす人に対して提供されるサービスと言える。

## 第 2 問

### 解説

#### 問 1

正解は「ア」—b, 「イ」—e。

アに入る語句は b の「エスノセントリズム」。自分の文化や政治・経済の優位を主張して誇示する考え方をエスノセントリズム（自民族中心主義）と呼ばれる。互いの文化を尊重し、異質な文化を持つ人々との共生をめざす多文化主義や文化相対主義とは反対の考え方である。

イに入る記述は e。世界遺産に登録されることに価値を見いだし、世界遺産登録が多い国の文化は少ない国の文化よりも優れていると考えることは、世界遺産という特定の基準が持つ権威に依拠して文化を評価し、序列づけることだと言える。

#### 問 2

正解はイ。

イは正文。資料 1 より、2014 年末と 2024 年末の数値を比較したとき、ベトナムの増加人数は 534 千人であり、上位 7 か国中で最も多い（中国は 218 千人、韓国は -56 千人、フィリピンは 124 千人、ネパールは 191 千人、ブラジルは 37 千人、インドネシアは 170 千人）。また、資料 2 より、ベトナムの在留資格別割合のなかで最も高いのは「技能実習・特定技能」である。

アは誤文。資料 1 より、2024 年末時点での中国・ベトナム・韓国の在留外国人合計は 1916 千人であり、在留外国人の総数 3769 千人の半数（1884.5 千人）を超えており、しかし、資料 2 より、在留外国人全体における在留資格別割合で最も高いのは、「永住者・定住者」である。

ウは誤文。資料 1 より、2019 年末と 2024 年末の数値を比較したとき、インドネシアの増加率は約 198.5% であり、上位 7 か国中で最も高い（中国は約 7.2%，ベトナムは約 53.9%，韓国は約 -8.3%，フィリピンは約 20.8%，ネパールは約 140.2%，ブラジルは 0%）。しかし、在留資格別割合で「永住者・定住者」が最も高いのはブラジルの約 90% である（インドネシアの割合は約 5%）。

#### 問 3

正解は①。

①は誤文。津地鎮祭訴訟について、三重県津市が市立体育館の起工式における神道の地鎮祭の費用を公費から支出したことが問題となり、最高裁は合憲判決を下した。

②は正文。愛媛玉ぐし料訴訟について、愛媛県が靖国神社や県の護国神社に公費から玉ぐし料を支出したことが問題となり、最高裁は違憲判決を下した。

③は正文。空知太神社訴訟について、北海道砂川市による神社への市有地の無償提供が問題となり、最高裁は違憲判決を下した。

④は正文。那覇孔子廟訴訟について、孔子廟のために市有地の使用料が免除されたことが問題となり、最高裁は違憲判決を下した。

## 問 4

正解は「ア」一年中行事、「イ」一捉え方 Y。

アに入るのは「年中行事」。年中行事とは、暦に従って毎年繰り返される伝統的な行事のこと。初詣・節分・雛祭り・盆などがこれにあたる。

イに入るのは捉え方 Y。B の友人がマンガに感化されて生きる指針を得て、世の中の見方が大きく変化したことは、捉え方 Y のように宗教を「人生に究極的な意味や新たな視点への転換をもたらすものである」と考える捉え方に通じると言える。

## 第3問

### 解説

#### 問1

正解は2通りある。

(1)でA国の政策を選んだ場合、(2)は「イ」と「工」。

(1)でB国の政策を選んだ場合、(2)は「ア」と「ウ」。

アはB国の政策。高関税の削減・撤廃や輸入数量の制限撤廃によって、安価な輸入品が大量に国内にもたらされ、自国の消費者がそうした輸入品を利用できる機会が広がると考えられる。

イはA国の政策。高関税の賦課や輸入数量の制限によって、輸入品の価格が上昇し、国産品が消費者や取引業者に選ばれやすくなるため、自国産業を保護・育成できると考えられる。

ウはB国の政策。リカードの比較生産費説によると、関税撤廃などによって自由貿易が推進されると、各国は自国の産業のうち相対的に生産性が高い産業に特化するようになる。

工はA国の政策。高関税の賦課や輸入数量の制限によって、輸入農産物の価格が上昇し、国産農産物が消費者に選ばれやすくなるため、自国の農業生産の維持と拡大につながると考えられる。

#### 問2

正解は③。最惠国待遇とは、特定の国に有利な通商上の待遇を与えた場合、それが他国にも適用されるとする原則を指す。

③は正文。最惠国待遇の説明、および、WTO（世界貿易機関）の説明として適切である。

①は誤文。共通関税の説明である。EUは域外に対して共通関税を設けている。

②は誤文。特恵関税の説明である。UNCTAD（国連貿易開発会議）の初代事務局長による「プレビッシュ報告」において、南北問題の解決のために、発展途上国を優遇する形での特恵関税が提唱された。

④は誤文。内国民待遇の説明である。内国民待遇とは、租税などに関して自国民と同様の待遇を相手国の事業者などにも与えることを指す。WTO（世界貿易機関）は「無差別」の原則を掲げており、この原則には最惠国待遇と内国民待遇の両方が含意されている。

#### 問3

正解は「ア」と「ウ」。人間生活に必要なもののうち、有形なものを財、無形なものをサービスという。本問ではサービス貿易に該当するものを選ぶ必要があるため、サービスに関する記述が正文となる。

アは正文。外国企業からの業務の受託は無形であるから、サービスにあたる。

ウは正文。音楽や動画などのインターネット上の配信は無形であるから、サービスにあたる。

イは誤文。充電池の生産に不可欠な資源は有形であるから、財にあたる。

エは誤文。国外の生産拠点で組み立てられた最終製品は有形であるから、財にあたる。

## 問 4

正解は③。

③は正文。国連の主要機関の 1 つである国際司法裁判所（ICJ）は、国家のみを当事者とする裁判所である。紛争当事国双方による同意があると認められる場合に限って、裁判を行うことができる。

①は誤文。「経済社会理事会が選挙する」が誤り。安全保障理事会（安保理）の非常任理事国は国連総会が選挙する。

②は誤文。国連において人権理事会は総会の下部機関であり、主要機関には含まれない。国連の主要機関は、総会・安全保障理事会・経済社会理事会・信託統治理事会・国際司法裁判所・事務局である。

④は誤文。「総会の勧告に基づいて安保理が任命する」が誤り。国連事務局の長である事務総長は、安保理の勧告に基づいて総会が任命する。

## 問 5

正解は「ア」—c, 「イ」—b, 「ウ」—a。

アに対応するものは c。WTO では 1 か国でも賛成すれば実施できるネガティブ・コンセンサス方式を採用しているため、迅速な紛争解決が期待される。

イに対応するものは b。国際人権規約の締約国は、規約を実現するために行った施策の報告を義務付けられている（国家報告制度）。こうした報告に基づいて、専門家による委員会が各国の義務の履行状況を評価している。

ウに対応するものは a。1992 年に採択された国連気候変動枠組条約では、温室効果ガスの濃度の安定化が共通目的として定められた。以降、ほぼ毎年、締約国会議（COP）が開催され、京都議定書やパリ協定などの締結につながった。

## 問 6

正解は「ア」—b, 「イ」—d。

アに入るのは「平和のための結集」決議。拒否権行使により安保理が機能しない場合でも、緊急特別総会における 3 分の 2 以上の賛成により、総会が安保理に代わって平和維持に必要な措置を勧告できる。

イに入るのは「イスラエルとパレスチナが、互いにそれぞれを独立国家として承認する」。Y の 2 番目の発言「2012 年にはパレスチナをオブザーバー国家として承認した」「2024 年にはパレスチナ

の加盟承認決議を採択して、加盟国に準じる資格や権利を与えてきた」から、イにはパレスチナの独立を承認するような内容が入ると推察できる。

## 第 4 問

### 解説

#### 問 1

正解は「ア」—物価、「イ」—世界金融危機。

アに入るのは「物価」。名目経済成長率は市場価格に基づいて算出されるため、物価変動の影響を受ける。これに対し、実質経済成長率は市場価格から物価変動の影響を除いて算出される。

イに入るのは「世界金融危機」。2008 年に発生した世界金融危機により、日本は製造業を中心に打撃を受け、実質経済成長率は大きく落ち込んだ。なお、消費税率の引き上げは 1997 年・2014 年・2019 年に実施された。

#### 問 2

正解は「ア」—持株会社、「イ」—デフレーション。

アに入るのは「持株会社」。戦後の財閥解体の一環として、独占禁止法が制定され、持株会社が禁止された。しかし、1997 年の独占禁止法改正によって持株会社が解禁され、金融再編が進んだ。

イに入るのは「デフレーション」。アベノミクスでは量的・質的金融緩和政策の下、貨幣供給量を増大させ、消費を刺激することで、デフレからの脱却を図った。なお、スタグフレーションとは景気停滞と物価上昇が同時に発生する現象である。

#### 問 3

正解は「ア」—普通銀行、「イ」—外国法人・外国人、「ウ」—解消。

まず、グラフのイが上昇している点に着目する。1990 年代以降、外国法人や外国人、具体的には投資ファンドの株式保有比率が上昇した。メモに「企業が短期的な収益を追求することや、株主の意向がより強く経営方針に反映されることへつながっている」とある通り、投資ファンドは短期的な利益を追求するため、企業の長期的な成長戦略が軽視される場合もある。したがって、イには「外国法人・外国人」が入ると考えられる。これに伴い、アには「普通銀行」が入るとわかる。

また、このことを知らずとも、一般に、近年は金融を含む経済のグローバル化が進展している点からも、イに入るのが「外国法人・外国人」であることが推測できる。

次に、ウを検討する。バブル崩壊以降、株価の低下を受けて、株式の持合いは解消に向かった。したがって、メモのウには「解消」が入ると考えられる。

## 問 4

正解は④。国会での議決は総議員数ではなく出席議員数が基準となることが多いが、メモの条件「国会にはすべての議員が出席」により、今回は出席議員数と総議員数を同視できる。これを前提に、選択肢を検討する。

④は正文。まず、法律案の可決のためには、原則として衆参両院での可決（過半数の賛成）が必要である。しかし、メモ中の議席状況によると参議院の A 党と C 党の議席数の合計は 122 議席であり、上記の方法では可決できない。この場合、衆議院での再可決が目指されることとなり、衆議院の中で 3 分の 2 以上の賛成が必要となる。衆議院の A 党と C 党の議席数の合計は 339 議席であり、総議席数 465 の 3 分の 2 (310 議席) 以上であるから、この事例では法律案は可決する。

①は誤文。内閣総理大臣は、衆議院では最大党である A 党から、参議院では最大党である B 党から選出される。内閣総理大臣の選出に関しては、両院協議会で意見が一致しない場合、衆議院の議決が国会の議決となる。したがって、この事例では内閣総理大臣は A 党から選出される。

②は誤文。衆議院では A 党の議席数は 308 議席であり、総議席数 465 の過半数であるから、可決する。参議院では B 党と C 党が反対すると否決されるが、両院協議会で意見が一致しない場合、衆議院の議決が国会の議決となるから、この事例では予算は成立する。

③は誤文。内閣不信任案は衆議院で決議される。衆議院では A 党が過半数を占めているから、それ以外の全ての政党が内閣不信任案に賛成したとしても、この事例では否決される。

## 問 5

正解は①。

①は正文。最高裁判所は、憲法第 22 条第 1 項に規定される職業選択の自由には、選択の際の自由だけでなく、選択した職業を実際に営む営業の自由も含まれると判示している。

②は誤文。最高裁判所は、薬事法の距離制限規制について違憲と判断した。

③は誤文。「補償がなくても」が誤り。憲法第 29 条第 3 項に「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」と規定されている。

④は誤文。最高裁判所は、森林法における共有林の分割制限規定について違憲と判断した。

## 問 6

正解は 2 通りある。

(1) で立場 a を選んだ場合、(2) は「イ」と「ウ」。

(1) で立場 b を選んだ場合、(2) は「ア」と「エ」。

違憲審査権は立法・行政の侵害から基本的人権を守る上で重要とされている。したがって、三権分立の下での司法と立法・行政との力関係を念頭に置くと考えやすいだろう。具体的には、違憲審

査権の行使に積極的な立場 a は司法を重視する考え方であり、違憲審査権の行使に慎重な立場 b は相対的に立法・行政を尊重する考え方とみなせる。

アは立場 b。「国民代表機関の意思を覆すこと」が「議会制民主主義を否定することになりかねない」かと懸念していることから、立法府（国会）を尊重する考え方とみなせる。

イは立場 a。「少数者の声が十分に考慮されない」ことへの懸念が示されているため、多数決原理によって少数者の声が無視されうる政治部門と比べて、少数者の権利保護が期待できる司法を重視する考え方とみなせる。

ウは立場 a。「国会の活動を厳しく監視し抑制すること」を「裁判所に期待される機能」として述べているため、司法を強く重視する考え方とみなせる。

エは立場 b。法律の制定が「さまざまな判断材料や根拠」に基づいていることから、立法府（国会）を尊重する考え方とみなせる。

## 第 5 問

### 解説

#### 問 1

正解は「イ」と「ウ」。

イは正文。図 2 より、都道府県と市町村等の職員数はいずれも 2015 年に最少であった。よって、両者を合計した地方公共団体の職員数も 2015 年に最少であり、その後、増加に転じたとみなせる。

ウは正文。図 2 より、都道府県の職員数の減少率は、 $(315 - 237) \div 315 \times 100 = \text{約} 24.8\%$  であり、市町村等の職員数の減少率は  $(846 - 689) \div 846 \times 100 = \text{約} 18.6\%$  である。よって、都道府県の方が高い。

アは誤文。図 1 より、1999 年の市区町村数の半数は  $(694 + 2558) \div 2 = 1626$  であり、2023 年の市区町村数は  $815 + 926 = 1741$  である。よって、「半分以下に減少」してはいない。

#### 問 2

正解は「ア」—b, 「イ」—c。

アに入るのは「低下」。メモの記述「規模の経済が当てはまる」に着目する。規模の経済とは、生産規模が大きくなるほど生産量 1 単位当たりの費用が低下することを指す。

イに入るのは「施設の共同設置や共同利用により、維持管理費用が削減される」。メモの記述「規模の経済が働き」に着目すると、イに入るのは生産量 1 単位当たりの費用が低下するような出来事と推察できる。その点、「維持管理費用が削減される」ことは、生産量 1 単位当たりの費用の低下につながると考えられる。

#### 問 3

正解は①。

①は正文。国庫支出金は依存財源であり、地方税は自主財源であるから、国庫支出金を削減し、その削減分を国税から地方税に移譲すると、地方公共団体の自主財源が増える。

②は誤文。国庫支出金も地方交付税もともに依存財源であるから、国庫支出金を削減し、その削減分を地方交付税にしても、依存財源の総額は変わらない。

③は誤文。地方債の発行には、国との事前協議が必要であり、地方公共団体の権限では収入額を決定できない。よって、地方債は依存財源にあたる。

④は誤文。地方公共団体が設ける独自課税は、導入には国との事前協議が必要であるが、税率などの具体的な事項は条例により決定できる。よって、独自課税は自主財源にあたる。

## 問 4

正解は②。

②は正文。首長や議員の解職を有権者が請求する権利をリコールという。原則として有権者の 3 分の 1 以上の署名が必要である。

①は誤文。住民投票はレファレンダムである。イニシアティブとは条例の制定・改廃についての請求である。

③は誤文。首長が議会の決定に対して拒否権を行使した場合、議会は再度決議を行い、出席議員の 3 分の 2 以上の賛成でその議決は確定する。

④は誤文。議会が首長に対する不信任決議案を可決した場合、首長は議会を解散して対抗することができる。なお、国政とは異なり、不信任決議案の可決と関係なく首長が任意に議会を解散することはできない。

## 問 5

正解は「ア」—応益、「イ」—応能、「ウ」—大きい。

アに入るのは「応益」。行政サービスの受益者が税を負担することを応益負担という。宿泊客は、地方公共団体の観光施策による行政サービスの受益者であるから、宿泊料金に関わらず一定の行政サービスを受益しているということを根拠に宿泊税を課すとする考え方である。応益負担に基づくと、宿泊料金に関わらず、定額の宿泊税が課される。

イに入るのは「応能」。経済力に応じて税を負担することを応能負担という。宿泊客は、経済力に応じた料金の宿泊施設を利用するため、宿泊料金によって異なる宿泊税を課すとする考え方である。応能負担に基づくと、宿泊税額は宿泊料金の一定割合であったり、段階的な税額が設定されたりする。

ウに入るのは「大きい」。宿泊料金に宿泊税が上乗せされると宿泊客が大幅に落ち込むということは、宿泊料金が上昇すると宿泊の需要が大きく減少するということであるから、需要の価格弾力性は大きい。

## 問 6

正解は「イ」と「ウ」。

イは正文。2006 年に会社法が施行され、それまで 1000 万円であった株式会社の最低資本金の規定が撤廃された。これにより株式会社設立が容易になり、起業の促進が期待される。

ウは正文。事業を通してさまざまな社会的課題の解決を目指す企業は社会的企業と呼ばれる。例えば、食品販売会社が廃棄予定の食材を用いることでフードロス削減に取り組む事例が該当する。

アは誤文。NPO は法人格を取得し NPO 法人となることができるが、義務ではない。法人格を取得すると団体名義で契約を締結できるなどのメリットがある反面、機関設計が複雑化したり、事業報告が必要になったりするなどのデメリットもある。そのため、法人格を取得しない NPO も存在する。

## 第 6 問

### 解説

#### 問 1

正解は③。

③は正文。貧困に苦しみ、かつ重い債務を負っている国を重債務貧困国（HIPC）という。ソマリアやスーダンなど、アフリカに集中している。

①は誤文。南北問題の説明である。南北問題は、先進国と発展途上国との経済格差が拡大した状況を指す。

②は誤文。「先進国企業」が誤り。資源ナショナリズムとは、発展途上国内の天然資源を管理・開発する権利を、発展途上国自身が保有するべきだとする考え方を指す。

④は誤文。ジェンダーギャップ指数の説明である。人間開発指数は、生活の質的な豊かさの指標である。

#### 問 2

正解は b→c→d。b の段階で気候変動枠組条約・生物多様性条約が採択されており、c が第 3 回気候変動枠組条約締約国会議、d が第 10 回生物多様性条約締約国会議で採択されたという流れを念頭に置けば、正確な年号を覚えていなくても解答を推測できる。

b は 1992 年の国連環境開発会議の説明である。「持続可能な開発」の基本理念で知られる。リオ宣言・気候変動枠組条約・生物多様性条約・アジェンダ 21 などが採択された。

c は 1997 年に採択された京都議定書の説明である。先進国の温室効果ガス削減目標に法的拘束力を持たせた。第 3 回気候変動枠組条約締約国会議で採択された。

d は 2010 年に採択された名古屋議定書の説明である。微生物などの遺伝資源を利用した場合に、その利益を原産国と利用国との間で公平に分配することを定める。生物多様性の保全を目的とする。第 10 回生物多様性条約締約国会議で採択された。

#### 問 3

正解は「ア」—化石燃料、「イ」—インド、「カ」—アメリカ。

アに入るのは「化石燃料」。まず、近年では、太陽光・風力・バイオマスなどのクリーンエネルギーへの投資額が増大していることから、図 1において増加傾向にあるイに入るのは、クリーンエネルギーと推察できる。そのため、残るアは化石燃料と考えられる。

イに入るのは「インド」。図 2—1において総排出量が増加傾向にあること、および、図 2—2において、一人当たり排出量は一貫して最小であることから判断できる。インドは経済発展の途上にあ

るため、総排出量は増加していると考えられる一方、人口が多いため、一人当たり排出量は少なくなると推察できる。

力に入るのは「アメリカ」。図2—1において、2005年頃に中国に追い抜かれるまでは総排出量が最大であったこと、および、図2—2において、一人当たり排出量は一貫して最大であることから判断できる。EU加盟国の中には環境保護に積極的に取り組む国が多い一方で、アメリカは2001年に京都議定書から脱退するなど、温室効果ガスの削減に協力しない場面も見られることから、EUと比較すると総排出量・一人当たり排出量が多くなると考えられる。

## 問4

正解は①。

①は正文。Zの3つ目の発言「それぞれのゴールは相互にかかわり合っているととらえることが重要」と合致する。

②は誤文。Zの4つ目の発言「議員に占める女性の割合（中略）まだまだ低い」に反する。

③は誤文。Yの2つ目の発言「自然環境の質と量が維持できなければ、社会や経済もうまくいかなくなり」に反する。

④は誤文。Zの3つ目の発言「SDGsには国だけじゃなくさまざまな主体も関係していて、主体間のパートナーシップの重要性も強調されている」に反する。

## 問5

正解は②。当初の構想1では、外国資本の導入や輸出拡大による経済成長が国民の所得向上につながると考えられていた。しかし、インタビューによって、実際には産業振興で経済が成長しても、それだけでは富が行き渡らず、むしろ「国内所得格差は拡大」し、「依然、貧困に苦しんでいる人々もいる」という実態が明らかになった。これを受けて修正された構想2では、「経済成長を重視する産業振興策には限界がある」と結論づけられ、代わりに「公正な社会や人々の機会の拡大をめざす別の取組み」が必要であるとされている。「公正な社会や人々の機会の拡大をめざす別の取組み」がどのようなものかは明示されていないものの、ここまで流れを踏まえれば、それは非産業分野や貧困層にアプローチするものと推察できる。以上を念頭に、各選択肢を検討する。

②は誤文。上記の通り、インタビューによって「経済成長の促進」は格差や貧困の解消につながらなかったことが明らかになっているため、インタビューを踏まえた解決策とは言えない。

①・③・④は正文。上記の論旨と矛盾しない。

## 問6

正解は「ア」—ASEAN地域フォーラム、「イ」—核兵器禁止条約。

アに入るのは「ASEAN 地域フォーラム」。ASEAN 地域フォーラム（ARF）は、ASEAN 加盟 10 か国を軸に域外の日本・アメリカ・中国・ロシアなどの国々が加わったフォーラムで、アジア太平洋地域の安全保障環境の向上を図っている。なお、パグウォッショ会議は核兵器禁止を呼び掛けた会議で、科学者が参加したため、「非国家主体による運動の推進」に該当すると考えられる。

イに入るのは「核兵器禁止条約」。核兵器禁止条約は、非核保有国と NGO の核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が協働して実現させた。なお、戦略兵器削減条約（START）はアメリカとソ連（ロシア）の間で締結された。